

2013年4月25日

調査レポート





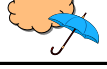





グラフで見る東海経済 (2013年4月)

【今月の景気判断】

東海経済は持ち直している。自動車生産の増加が続いており、2月の鉱工業生産は3ヶ月連続で増加した。海外景気の回復により輸出も3ヶ月連続で持ち直している。円安・株高を背景に高額消費が好調を続ける一方、雇用環境は新規求人、有効求人ともに改善傾向が一服しており、個人消費全体は横ばい圏で推移している。設備投資は増加が一服しており、新年度の計画も慎重になっている。一方、賃金減少には歯止めがかかり、住宅投資は緩やかに持ち直している。

今後も、世界経済の緩やかな回復とともに輸出は持ち直しが続き、生産も増加した水準での推移が続くとみられる。4月以降は公共投資の増加も見込まれるが、自動車生産を中心とした景気の急速な持ち直しペースは緩やかになると予想される。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗		↗	輸出	↗		↗
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	↗		↗	生産	↗		→
設備投資	→		→	雇用	→		→
公共投資	↗		↗	賃金	→		↗

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米中景気の先行き、世界的な追加金融緩和による株高の持続力、TPP交渉の行方
- ・企業活動～アベノミクスによる円安・株高の影響、大型の補正予算の執行、中国などアジア向け輸出の動向
- ・家計～雇用・所得環境改善の広がり、株高が消費に与える影響、円安に伴う食品・エネルギー等の物価上昇

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る東海経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

エコノミスト 内田俊宏 (chosa-report@murc.jp)

〒460-8621 名古屋市中区錦3丁目20-27

TEL:052-203-5321

【各項目のヘッドライン】

項目	3月のコメント	4月のコメント	ページ
1. 景気全般	持ち直している	持ち直している	3~4
2. 生産	増加している	増加している	5~7
3. 雇用	持ち直している	横ばい圏で推移	7~8
4. 賃金	減少している	下げ止まりつつある	9
5. 個人消費	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	10~11
6. 住宅投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	12
7. 設備投資	増加が一服している	増加が一服している	12~13
8. 公共投資	増加基調で推移	増加基調で推移	13
9. 輸出入	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	14~15
10. 物価	消費者物価は横ばい	消費者物価は小幅下落	15
11. 金融	預金は増加、貸出は横ばい	預金は増加、貸出は減少	16
12. 倒産	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数は増加、負債総額は減少	16

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

(*) 参考資料:「グラフで見る景気予報」 <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】

3. 雇用

1月の常用雇用指数は、愛知県は上昇したものの、岐阜県と三重県は前年を下回った。また、2月の有効求人倍率(季節調整値)は、愛知県と三重県が横ばい、岐阜県は低下した。

4. 賃金

1月の一人当たり現金給与総額は、前年比 - 1.0%と減少したものの、減少幅は縮小した。特に、所定内給与が同 - 0.1%とほぼ横ばいまで改善している。

10. 物価

2月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合で、前年比 - 0.3%と低下した。食料・エネルギーを除く総合では同 - 0.8%と下落幅が拡大した。

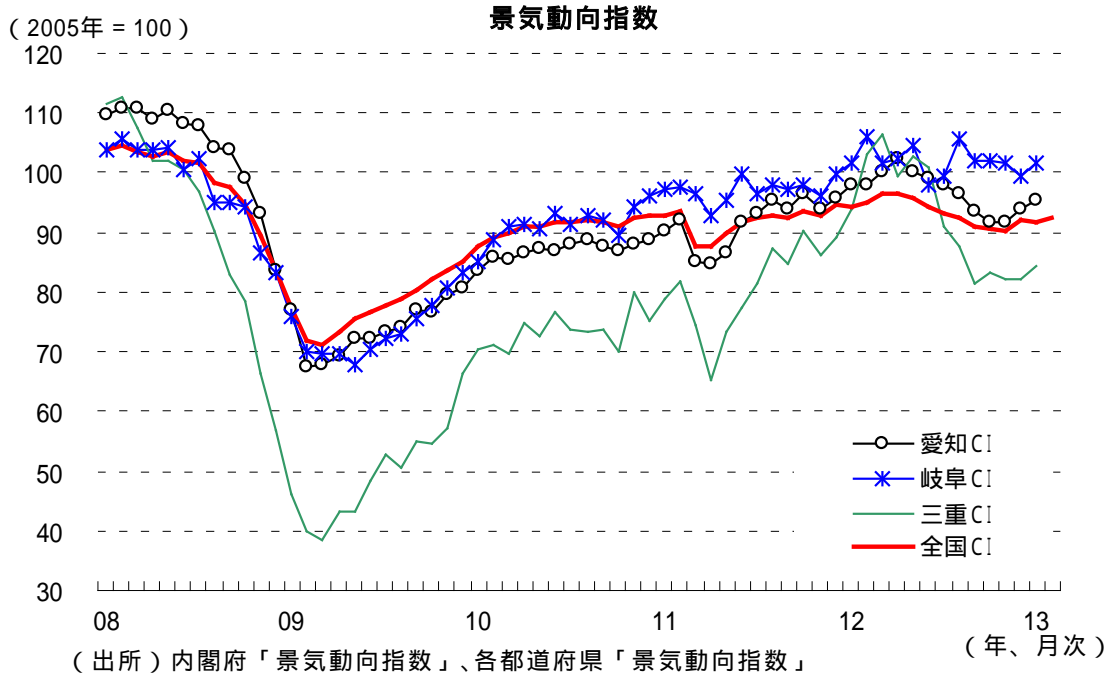
【主要経済指標の推移】

経済指標		12 1-3	12 4-6	12 7-9	12 10-12	13 1-3	12 10	12 11	12 12	13 1	13 2	13 3
景気全般	景気動向指数 愛知 (C I、一致指数)	98.7	100.6	96.0	92.4		91.7	91.6	94.0	95.4		
	岐阜 (C I、一致指数)	103.1	101.6	102.4	101.0		101.9	101.6	99.6	101.8		
	三重 (C I、一致指数)	101.2	101.0	86.7	82.5		83.3	82.3	82.0	84.5		
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	48.6	48.2	42.1	39.6	52.8	35.9	36.5	46.3	50.0	52.4	56.1
	(先行判断DI)	47.9	48.6	42.2	44.8	55.4	40.0	42.9	51.6	56.3	54.4	55.4
	短観業況判断DI (大企業製造業)	17	5	5	-17	-3	-6 <6月予想>					
(中小企業製造業)	-5	-10	-5	-15	-22	-16 <6月予想>						
(非製造業)	-3	0	-5	-6	-2	-1 <6月予想>						
法人企業統計経常利益 製造業(兆円)	0.4	0.5	0.4	0.4								
非製造業(兆円)	0.1	0.2	0.3	0.2								
生産	鉱工業生産 (季節調整済、前期比・前月比)	8.0	-0.2	-8.5	-5.4		1.7	-2.6	1.0	8.8	2.1	
	鉱工業出荷 (季節調整済、前期比・前月比)	6.3	0.6	-8.1	-4.6		0.7	-2.4	3.1	7.8	2.2	
	鉱工業在庫 (季節調整済、前期比・前月比)	2.6	6.3	2.4	-3.2		-2.2	0.2	-0.6	-4.9	0.8	
	鉱工業生産 輸送機械 (")	12.5	2.7	-12.5	-10.1		-1.4	-3.4	5.5	12.0	6.5	
	一般機械 (")	0.7	-0.1	-7.8	-6.5		1.7	-3.0	3.0	-0.4	0.4	
	電子部品・デバイス工業 (")	10.1	-3.9	-16.7	28.3		41.3	0.8	-20.1	23.7	-9.5	
	プラスチック製品工業 (")	8.0	4.9	-8.3	-2.8		1.4	1.0	-1.0	3.7	3.6	
	化学 (")	-5.7	1.9	1.5	-1.7		-0.3	-2.2	6.1	-4.0	7.9	
	電気機械 (")	1.1	3.8	-6.2	-5.1		-0.2	-0.2	2.7	4.1	1.8	
	鉄鋼 (")	6.1	1.2	-8.8	-8.2		-4.3	2.7	2.2	4.7	4.3	
	金属工作機械受注 総受注(億円)	322.2	334.6	332.4	286.6		299.3	274.4	286.2	260.2	317.5	
	国内受注(億円)	113.9	105.4	96.9	79.0		76.0	87.8	73.3	70.2	84.7	
海外受注(億円)	208.3	229.2	235.5	207.6		223.4	186.6	212.9	190.0	232.8		
大口販売電力量	4.9	6.9	-1.0	-4.2		-2.8	-4.5	-5.4	-4.8	-8.0		
雇用	完全失業率 (原数値、%)	3.5	3.8	3.2	3.3							
	就業者数 (原数値、万人)	763	761	768	768							
	常用雇用指数 愛知	99.0	99.6	100.0	100.4		100.3	100.1	100.9	99.8		
	岐阜	99.1	99.6	99.6	99.5		99.3	99.4	99.9	98.8		
	三重	99.4	99.9	98.8	98.8		99.1	98.9	98.4	96.9		
	有効求人倍率 愛知 (季節調整値、倍)	1.05	1.19	1.15	1.1		1.07	1.06	1.09	1.14	1.14	
	岐阜 (季節調整値、倍)	0.92	1.01	0.99	0.9		0.94	0.91	0.91	0.99	0.97	
	三重 (季節調整値、倍)	0.85	0.95	0.90	0.8		0.85	0.83	0.85	0.88	0.88	
	新規求人倍率 愛知 (季節調整値、倍)	1.72	1.85	1.66	1.7		1.71	1.61	1.75	1.75	1.79	
	岐阜 (季節調整値、倍)	1.45	1.48	1.40	1.4		1.40	1.36	1.35	1.55	1.47	
三重 (季節調整値、倍)	1.39	1.41	1.32	1.3		1.37	1.24	1.29	1.35	1.31		
賃金	現金給与総額	-0.5	-0.2	-1.4	-1.6		-2.0	-1.5	-1.5	-1.0		
	所定内給与	-0.8	-1.2	-1.3	-1.3		-1.1	-1.6	-1.4	-0.1		
	所定外給与	9.9	21.7	2.0	-5.5		-5.5	-5.6	-5.3	-2.6		
	勤労者世帯 (含む農家) の名目収入 勤め先収入 定期収入	4.5 7.0	0.4 1.6	-5.2 -4.4	1.3 -4.2		-5.0 -6.5	-0.3 -2.3	5.2 -3.9	4.2 4.2	5.3 2.0	
個人消費	勤労者世帯 (含む農家) の名目消費支出	-4.8	-4.2	1.8	-5.9		-11.2	1.4	-7.1	5.5	2.3	
	百貨店販売額 (名古屋市内)	-0.3	0.0	-0.5	-0.6	2.0	-3.7	1.6	0.0	-0.8	3.9	6.4
	百貨店+スーパー販売額 (名古屋市内百貨店除く)	0.4	-1.0	-1.8	0.3		-3.4	2.0	2.0	-3.7	-5.2	
	コンビニエンスストア販売額	2.5	2.7	-0.7	-1.5		-1.2	-2.3	-1.1	-0.3	-4.9	
	新車登録台数 (除軽)	53.4	74.2	8.6	-7.9		-14.6	-5.0	-3.4	-14.5	-12.0	
	家電販売額	-19.7	-28.1	-15.0	-5.8		-12.8	0.3	-5.6	-7.7	-2.8	
	消費者態度指数 (一般世帯、原数値)	40.0	41.3	41.7	39.7	44.2	40.5	39.0	39.5	42.9	44.6	45.2
	トヨタ国内生産台数 (季節調整値、万台)	33.5	30.8	27.9	23.9		23.8	23.3	24.5	29.8	31.5	
住宅投資	96.9	97.0	104.2	106.1		107.5	106.9	104.0	105.1	104.6		
新設住宅着工戸数 (季節調整済年率換算、千戸) (前年比、%)	-7.4	0.0	-10.0	16.5		23.6	13.9	12.2	15.1	5.5		
設備投資	法人企業統計設備投資 (製造業)	-3.5	19.4	11.2	0.9							
	(非製造業)	-12.5	20.5	1.9	-15.6							
企業立地件数	-	-	-	-		16		9				
公共投資	公共工事請負額	-0.7	10.5	8.5	15.4	-4.5	23.0	14.5	6.6	31.6	-27.5	-4.3
輸出入	実質輸出 (季節調整済、07/12=100)	85.4	90.5	85.1	80.8		82.3	78.9	81.3	82.8	84.0	
	通関輸出 (金額ベース、円建て)	5.0	30.6	-0.3	0.2	6.7	-0.2	3.3	-2.2	16.1	4.1	2.4
	実質輸入 (季節調整済、07/12=100)	98.5	104.4	107.5	93.1		88.4	92.5	98.5	94.5	100.5	
	通関輸入 (金額ベース、円建て)	13.0	6.5	2.1	-0.9	5.8	-3.5	-1.7	2.6	4.8	20.0	-4.5
物価	消費者物価指数 (除く生鮮)	0.3	0.3	0.1	0.0		0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.3	
	(食料及びエネルギーを除く総合)	-0.7	-0.3	-0.4	-0.4		-0.3	-0.4	-0.4	-0.6	-0.8	
金融	国内銀行預金残高	3.4	2.5	1.9	1.6		1.8	1.4	1.6	1.3	1.1	
	国内銀行貸出残高	2.2	0.4	-0.6	-0.6		-1.1	-0.7	-0.1	0.0	-0.8	
倒産	倒産件数	-17.6	-8.7	22.2	-20.3	-8.9	-26.1	-24.3	-7.9	-17.8	-26.7	21.7

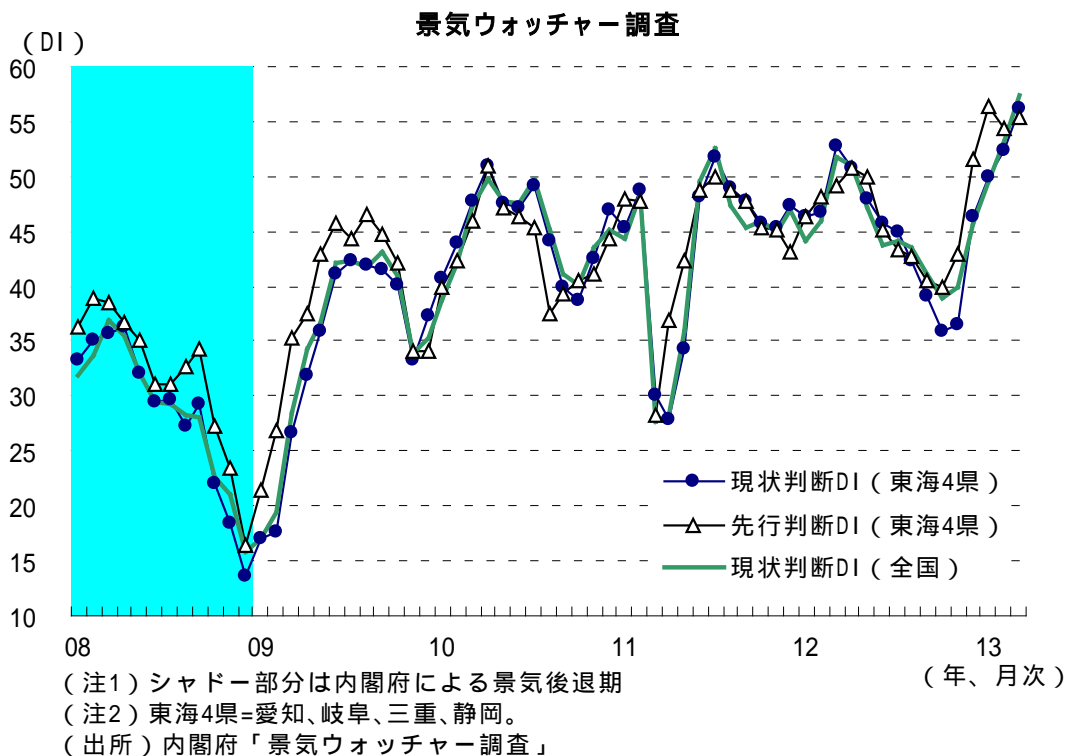
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~持ち直している

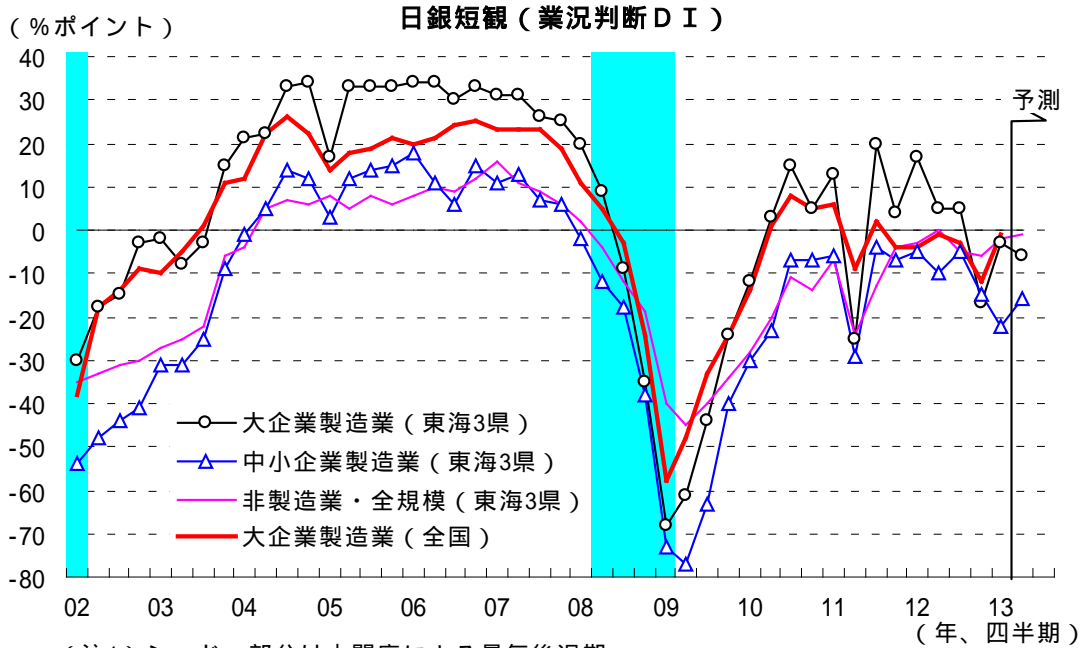
1月の東海3県の景気動向指数・C I一致指数は、愛知県が8系列のうち5系列でプラス寄与となり、2ヶ月連続の上昇となった。岐阜県も5ヶ月ぶり、三重県も3ヶ月ぶりに上昇に転じた。先行指数も愛知県、岐阜県、三重県の3県ともに上昇している。



3月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、円安・株高傾向が続いていたことから、足元の景況感を示す現状判断DIは前月差+3.7ポイントと5ヶ月連続で上昇している。家計動向関連の現状判断DIも同+5.5ポイントと4ヶ月連続で上昇した。東海4県の先行判断DIは同+1.0ポイントと2ヶ月ぶりに上昇に転じているが、先行きに対する回復期待は一服している。

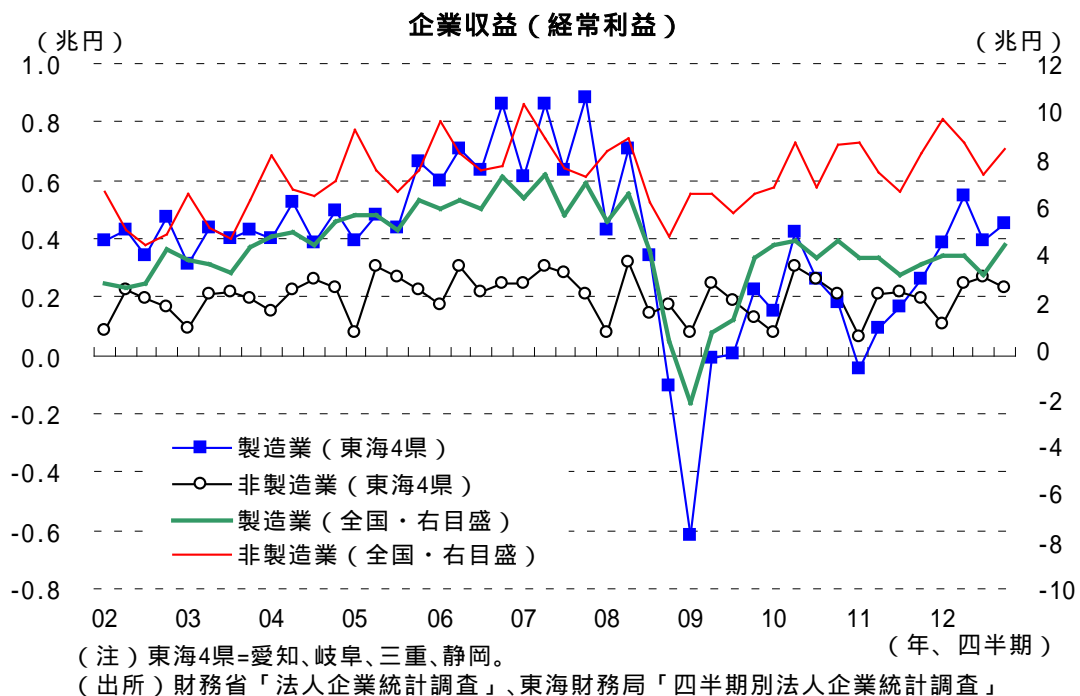


日銀短観3月調査では、東海3県の大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は-3と、前回12月調査から14ポイント改善した。一方で、中小製造業は円安による原材料高が響き-22と前回調査から逆に7ポイント悪化した。大企業製造業の業況判断DIの6月予測は-6と3ポイント悪化する見通しとなっているが、中小製造業は-16と6ポイントの改善が見込まれている。



(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 調査対象企業見直し時における前回調査の計数は見直し後で接続。
 (注3) 東海3県=愛知、岐阜、三重。
 (出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

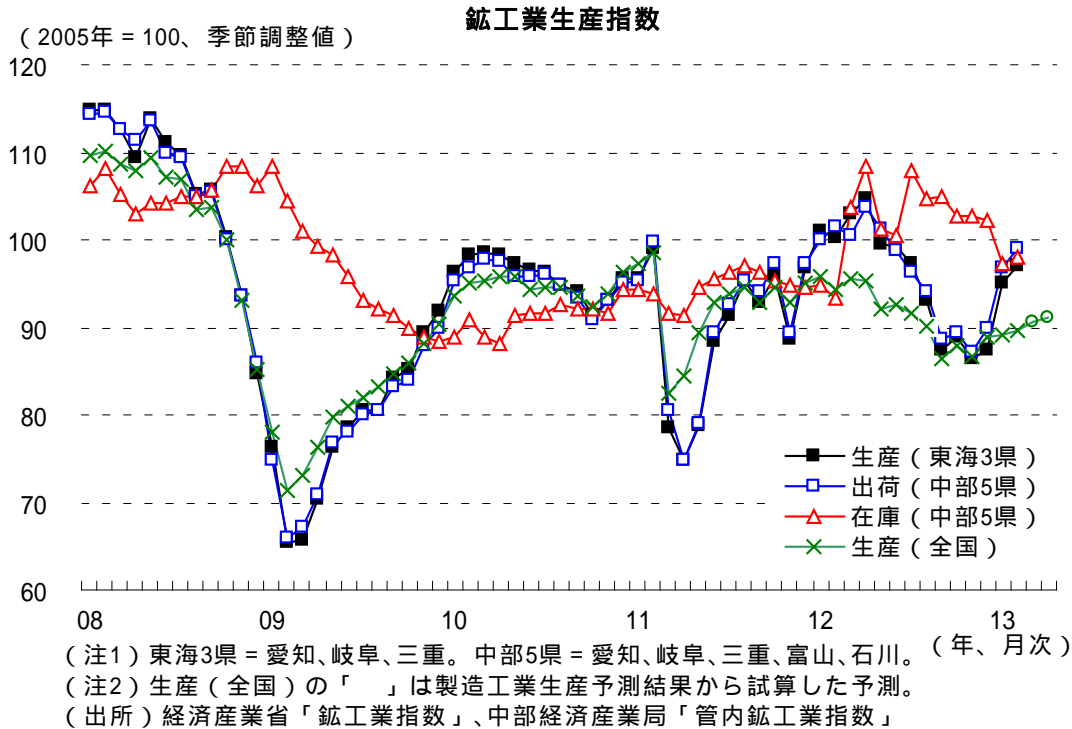
2012年10~12月期の東海4県の企業収益(経常利益、製造業)は増益となり、震災前のピーク(10年4~6月期)の水準を再び上回った。非製造業は前年同期比で増加したが水準は低い。年度下期の業績は、中国経済の減速などが業績の下押し要因となり頭打ちとなるとみられていたが、衆院選前後からの円安・株高により、業績が緩やかな増加基調に転じた可能性が高い。



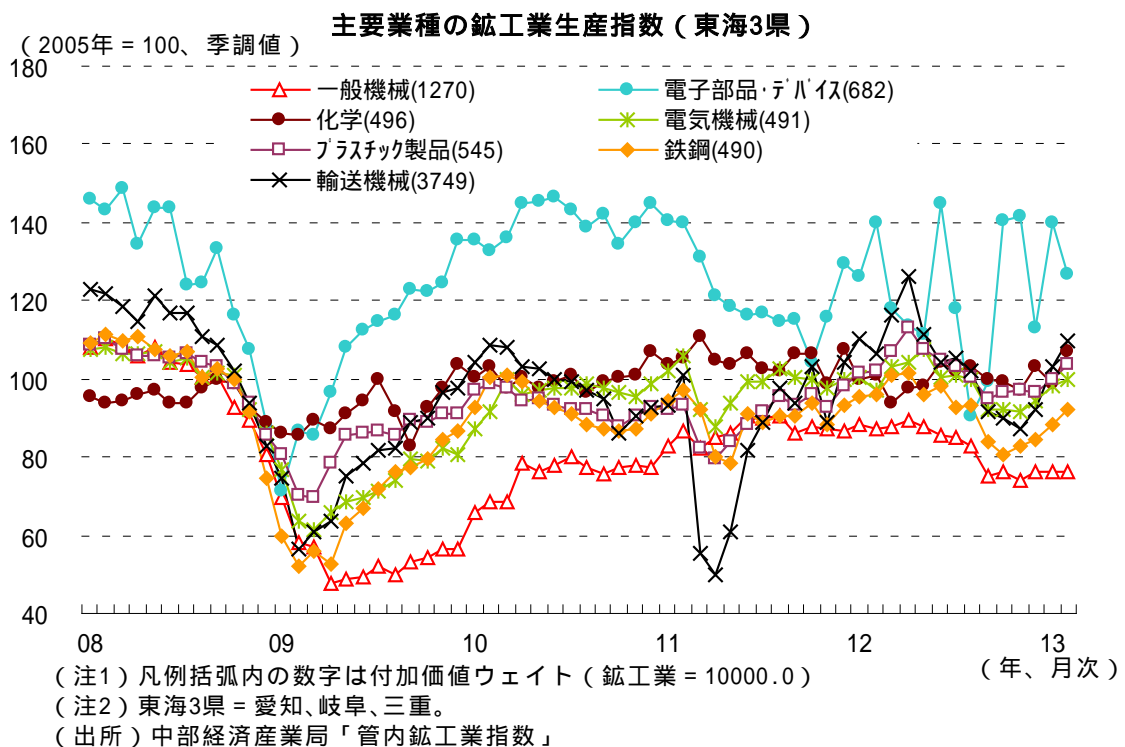
(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」、東海財務局「四半期別法人企業統計調査」

2. 生産 ~ 増加している

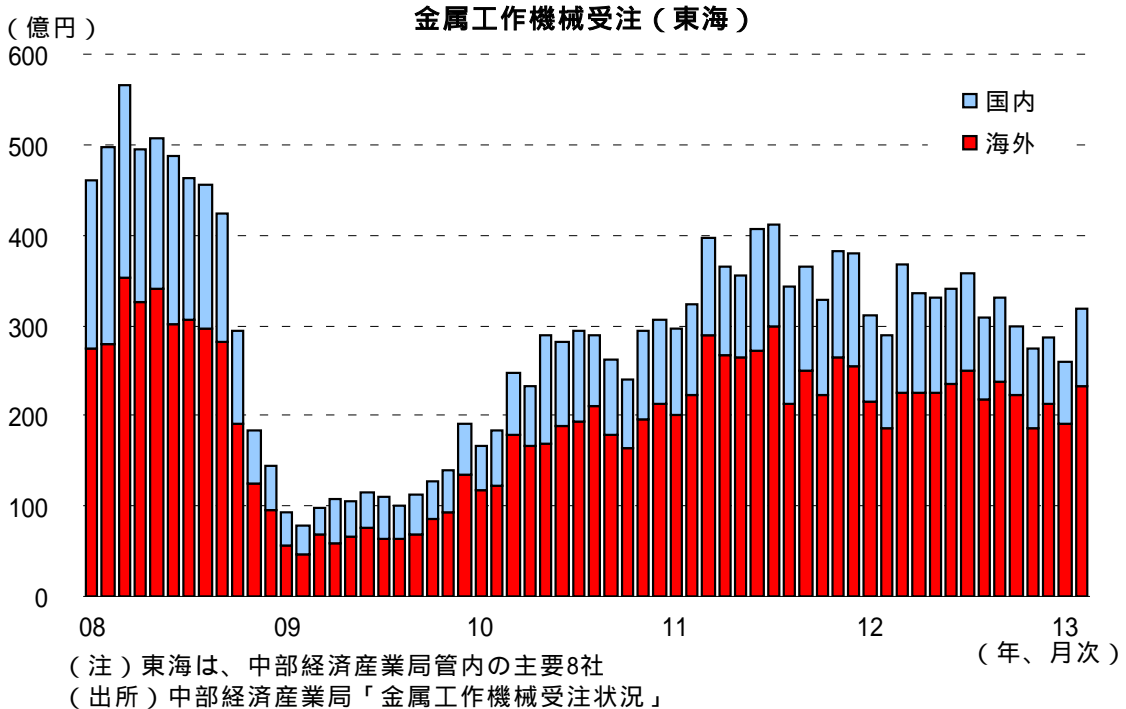
2月の東海3県の鉱工業生産指数は、前月比+2.1%と3ヶ月連続で上昇した。自動車部品に加え、完成車生産の拡大により輸送機械が3ヶ月連続で上昇した。先行きは、米国やアジア向け輸出が堅調に推移するとみられる一方で、国内では新車投入効果が一段落しつつあり、自動車などの輸送機械を中心とした急ピッチの増加基調も一服する可能性が高い。



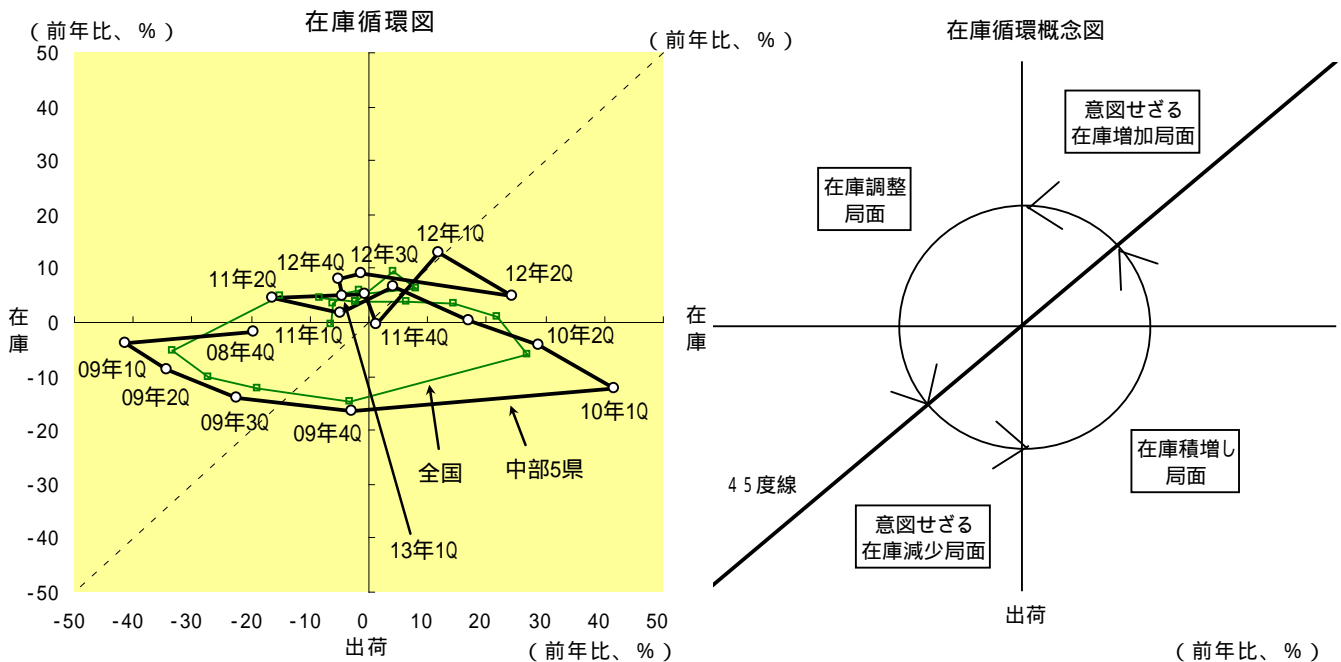
業種別にみると、輸送機械が同+6.5%と3ヶ月連続で上昇しており、自動車関連の鉄鋼(同+4.3%)やプラスチック製品(同+3.6%)も上昇した。一般機械も同+0.4%と2ヶ月ぶりに上昇した。一方、スマートフォン向けの好調が続いていた電子部品・デバイスは前年比-9.5%と低下した。



2月の中部の主要工作機械メーカー8社の総受注額は前年比+10.2%と13ヶ月ぶりに増加した。国内受注（同-17.8%）は9ヶ月連続で減少したが、海外受注（同+25.8%）は4ヶ月ぶりに増加した。欧州向け（同+21.9%）は3ヶ月連続で増加し、米国向け（同+81.9%）も4ヶ月ぶりに増加に転じた一方、アジア向け（同-6.1%）は減少し、中国向け（同-8.2%）が2ヶ月連続で減少している。

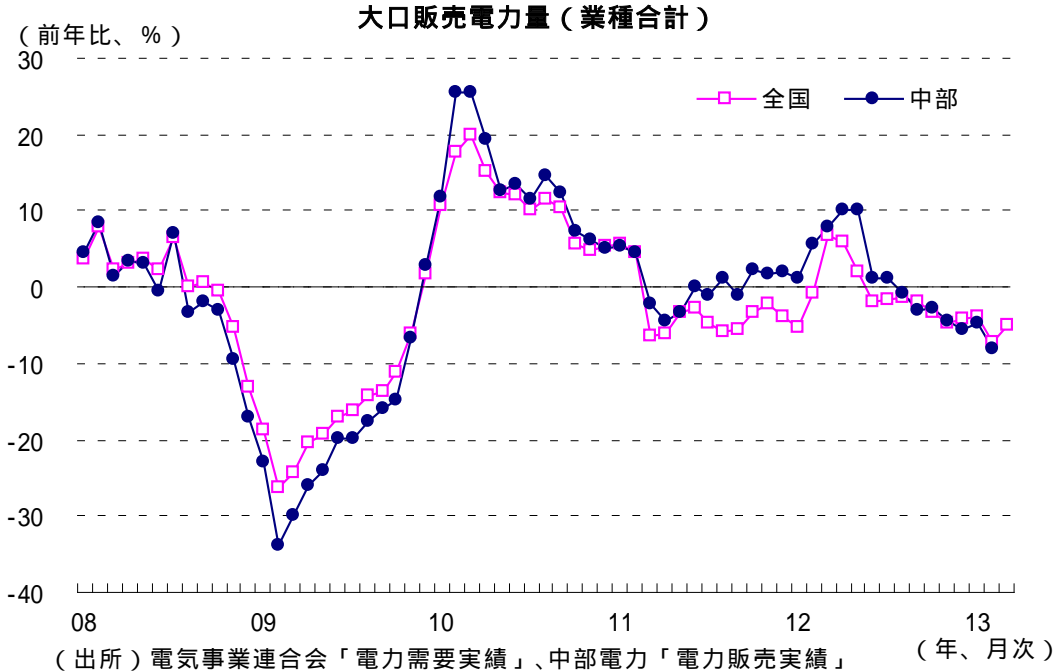


2月の中部5県の出荷は、一般機械、輸送機械などを中心に前月比+2.2%と増加した。在庫は、需要の弱さを背景に電子部品・デバイス、情報通信機械などで増加し、2月は同+0.8%となった。一部の業種で在庫水準が積み上がっているものの、製造業全体では在庫調整圧力は薄らいでいる。



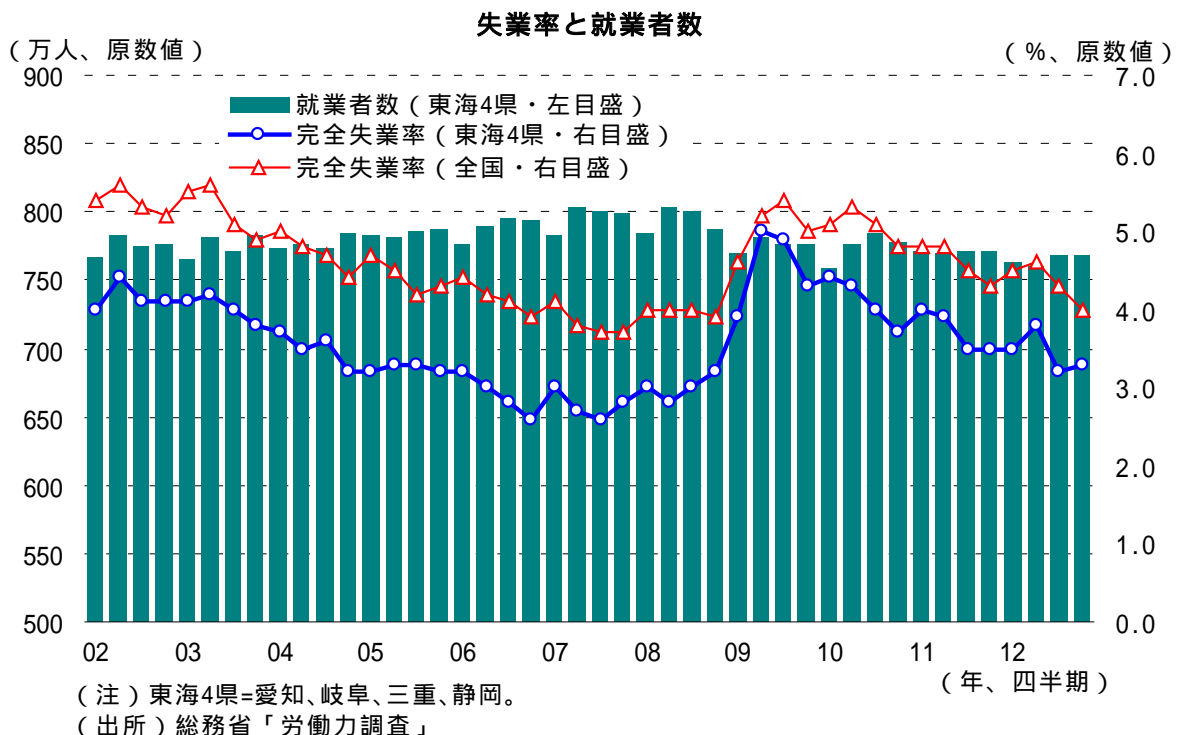
(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、富山、石川。
(注3) 直近13年1Qの出荷は1、2月平均、在庫は2月の前年比
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」中部経済産業局「管内鉱工業指数」

2月の中部電力管内の大口電力（契約電力500kw以上）は、前年比 - 8.0%と7ヶ月連続で減少した。機械工業向けが同 - 7.6%と6ヶ月連続で減少しており、トヨタが自家発を含めた電力使用量の一括管理を導入した影響もあるとみられる。また、鉄鋼業向けも同 - 14.2%と7ヶ月連続で減少している。鉄鋼業も自家発の稼働を強化していることが影響している。

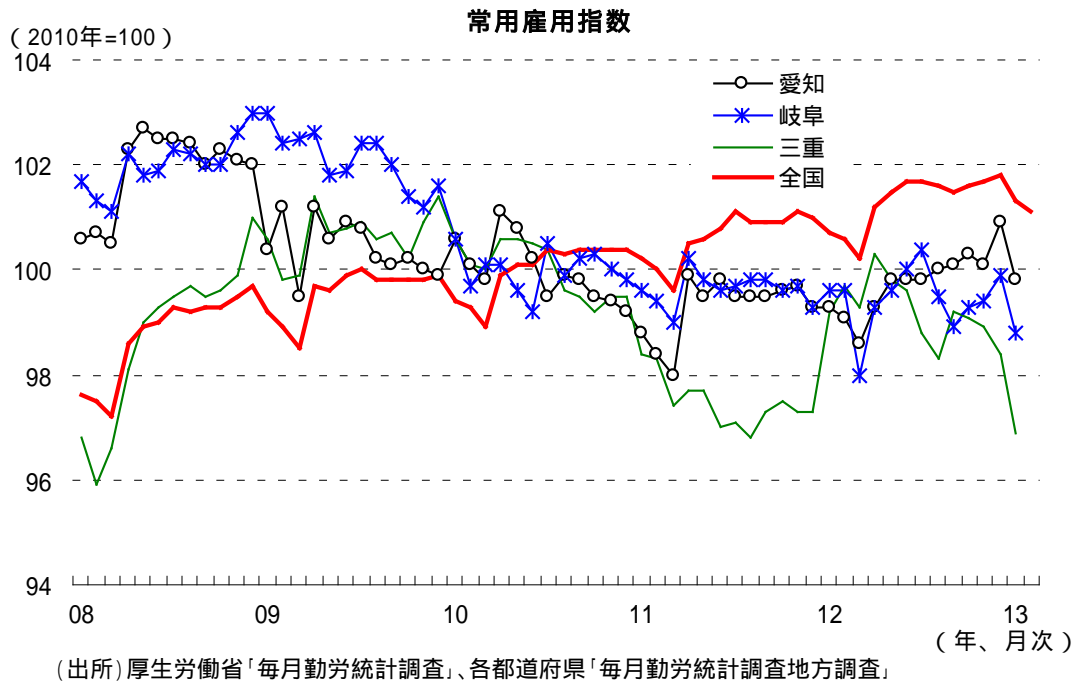


3. 雇用 ~ 横ばい圏で推移

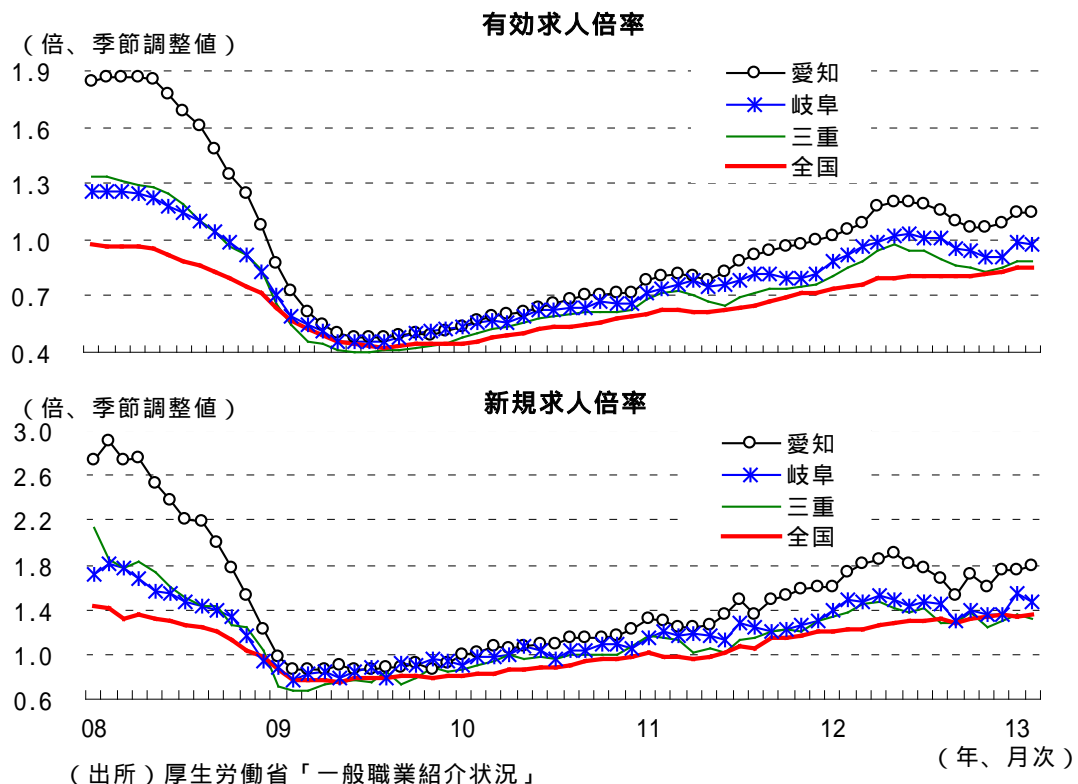
2012年10～12月期の東海4県の完全失業率は3.3%（前年差 - 0.2%ポイント）と全国（4.0%）と比べて低水準で推移している。一方、同時期の就業者数は前年差3万人の減少となっている。自動車生産の増加に伴って12月と1月の有効求人倍率は持ち直しの動きがみられていたが、2月に入り、新規求人倍率、有効求人倍率ともに頭打ちとなってきている。



東海3県の常用雇用指数は、1月の愛知県は前年比+0.5%と上昇したものの、全国に比べて弱い動きが続いている。岐阜県は同-0.8%と2ヶ月ぶりに低下したほか、三重県は同-2.3%と13ヶ月ぶりに前年を下回るなど、常用雇用の改善にも一服感が出ている。



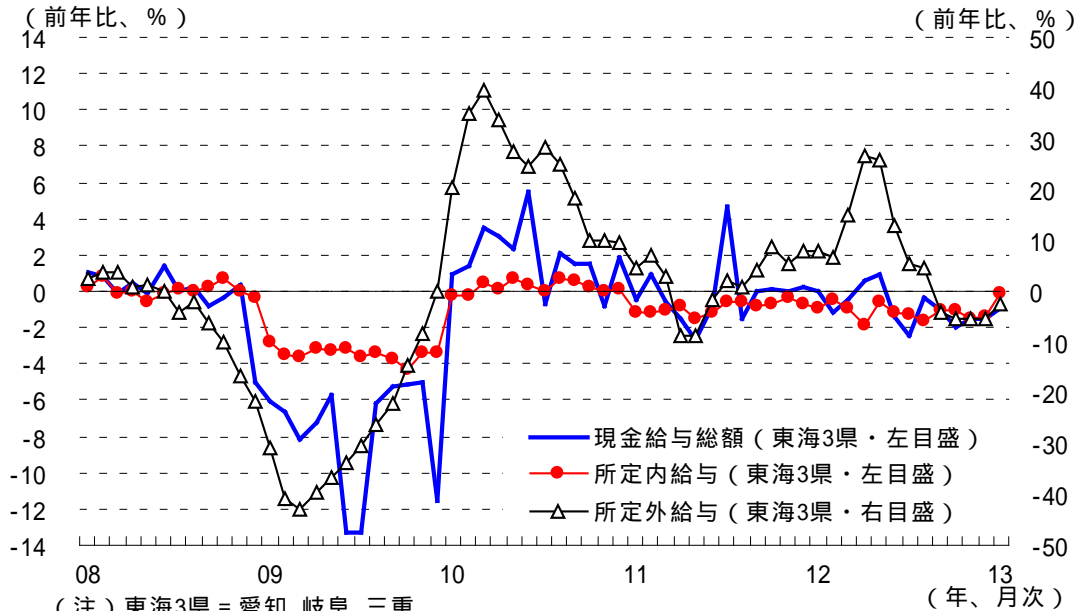
2月の東海3県の有効求人倍率(季節調整値)は、愛知県が1.14倍、三重県が0.88倍と横ばい、岐阜県は0.97倍と2ヶ月ぶりに低下した。新規求人倍率(同)は、愛知が1.79倍と3ヶ月ぶりに上昇したが、岐阜が1.47倍、三重が1.31倍と2ヶ月ぶりに低下した。産業別では、製造業が-17.9%と減少するなど、自動車生産の増加に伴う改善傾向は頭打ちとなっている。



4. 賃金 ~ 下げ止まりつつある

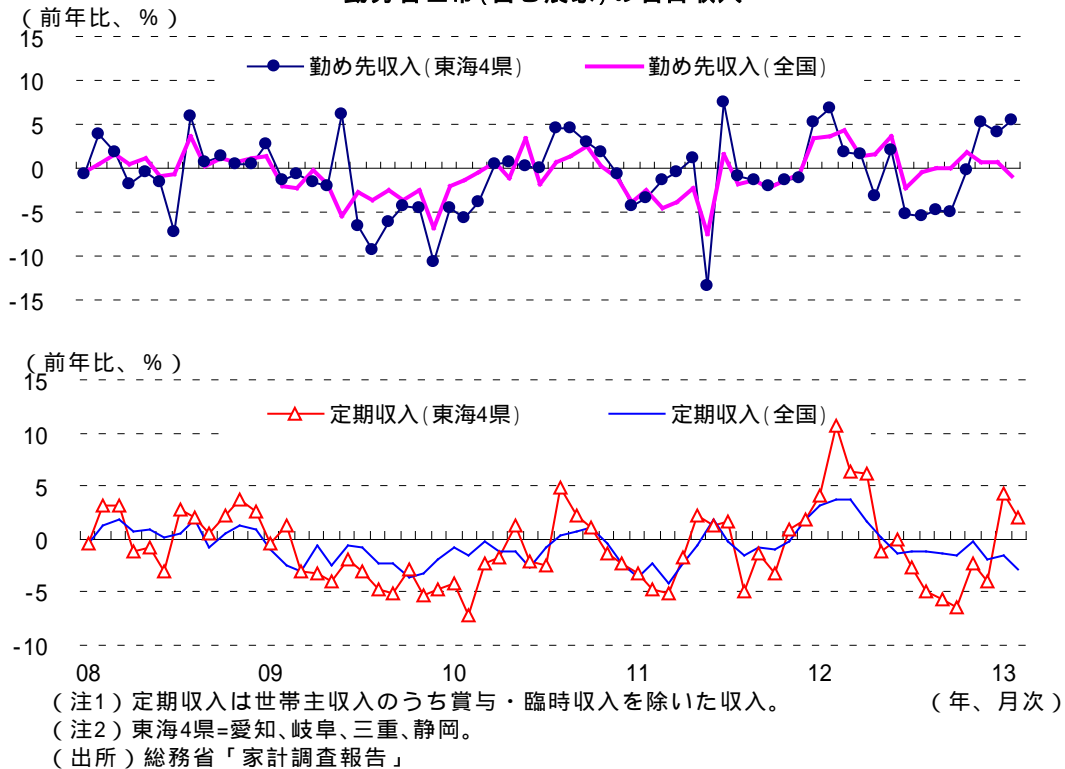
1月の一人当たり現金給与総額は、前年比 - 1.0%と8ヶ月連続で減少したが、所定内給与は同 - 0.1%とほぼ横ばいまで改善している。一方、所定外給与は同 - 2.6%と5ヶ月連続で減少している。企業の人件費抑制姿勢は根強く賃金全体では弱めの動きが続いているが、賃金の減少傾向には歯止めがかかりつつあり、今後は、生産の持ち直しを背景に現金給与総額も増加に転じてくるとみられる。

現金給与総額と所定内・所定外給与



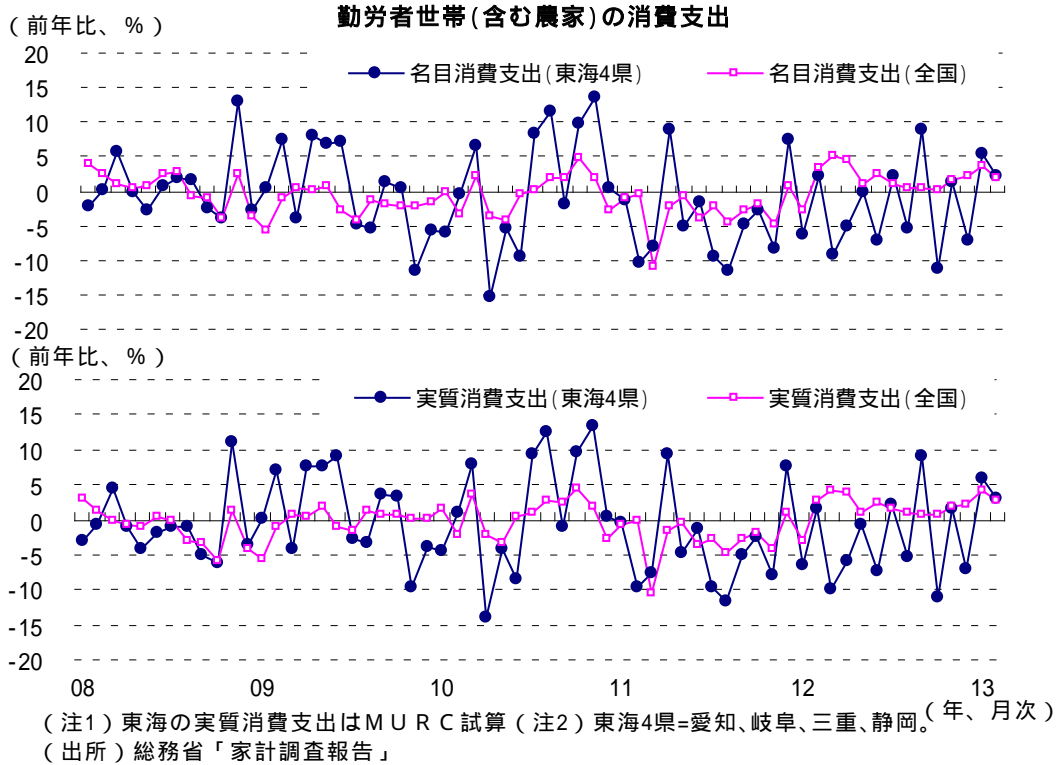
家計調査によると、2月の東海4県の勤労者世帯(含む農家)の賞与を含む勤め先収入は前年比 + 5.3%と3ヶ月連続で増加した。定期収入(世帯主収入のうち賞与・臨時収入を除いた収入)も前年比 + 2.0%と2ヶ月連続で増加した。

勤労者世帯(含む農家)の名目収入

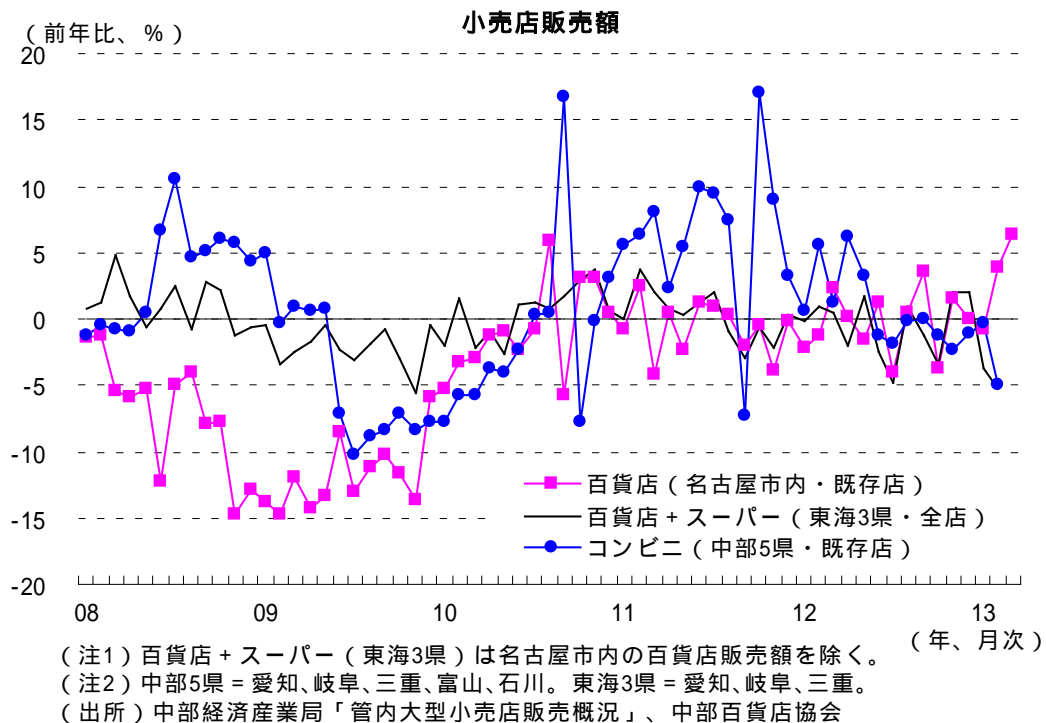


5. 個人消費 ~ 横ばい圏で推移

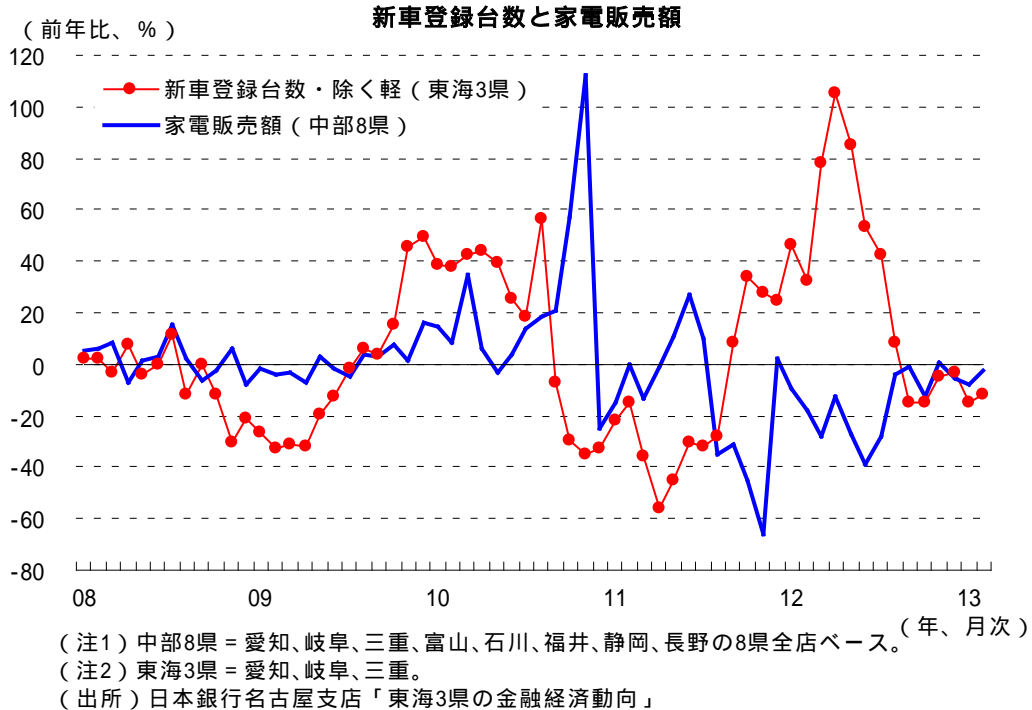
2月の東海4県の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は、前年比+2.3%と2ヶ月連続で増加した。雇用環境の持ち直しが限定的で、賃金の改善も遅れていたため、個人消費も一進一退の動きが続いているが、円安・株高による消費者マインドの改善を背景に徐々に増加基調が定着すると見込まれる。



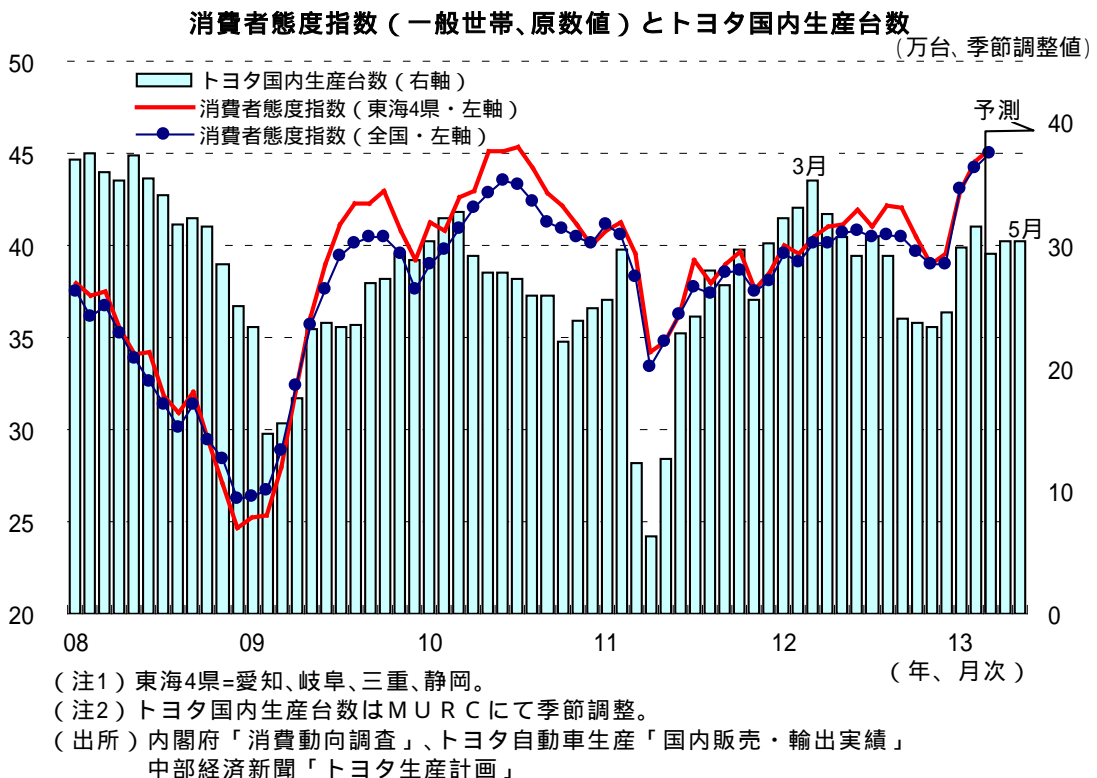
3月の名古屋市内の百貨店販売額（速報値）は前年比+6.4%と2ヶ月連続で大幅増となった。美術品や宝飾品、時計などの高額消費が好調で、化粧品やブランド品も堅調だった。一方、2月の東海3県の大型小売店（百貨店+スーパー）の販売額は同-5.2%と2ヶ月連続で減少し、中部5県のコンビニ販売額も同-4.9%と5ヶ月連続で減少した。食品や日用品への支出は依然として弱含んでいる。



2月の東海3県の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比 - 12.0%と6ヶ月連続で減少した。これまでの度重なる買い替え支援策により需要を先食いした影響が出ているが、新車投入効果によりマイナス幅が予想よりも小幅となるなど底堅い動きを見せている。一方、中部8県の家電販売額はテレビ販売の不振が長期化しているものの、前年比 - 2.8%と減少幅は縮小傾向にある。

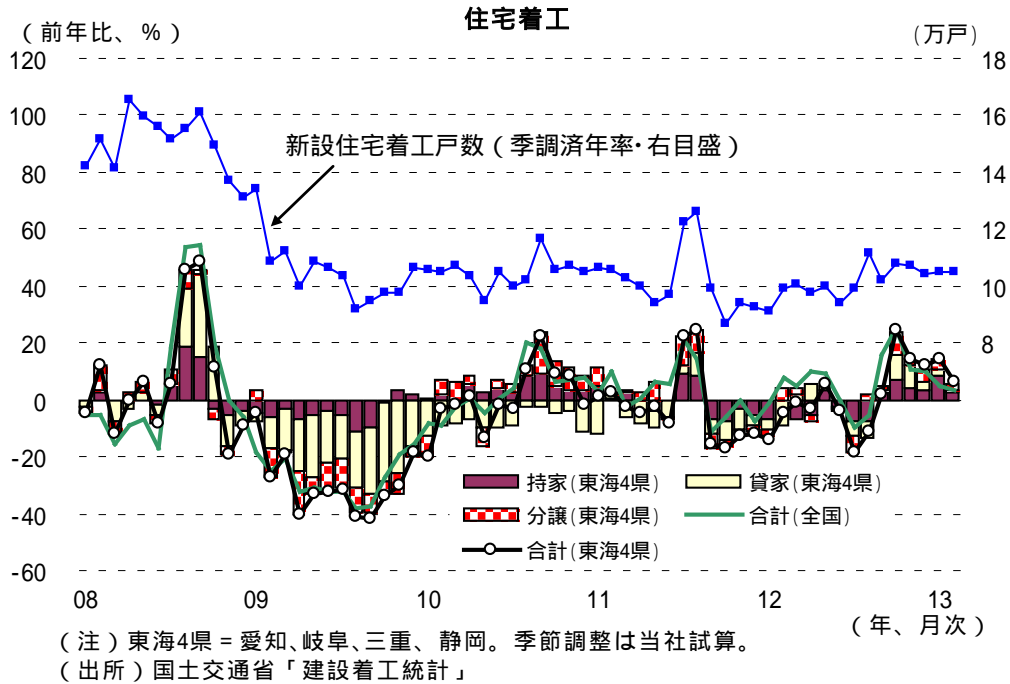


消費者マインドを表す消費者態度指数（東海、一般世帯、原数値）は、3月が前月比 + 0.6ポイントと4ヶ月連続の上昇となり回復傾向が続いている。円安・株高に加え、自動車の増産に伴い東海の消費者心理は改善している。トヨタの生産計画は5月まで高水準が続く見通したが、増産は一服する見込みで、消費者マインドの改善も頭打ちとなってくる可能性もある。



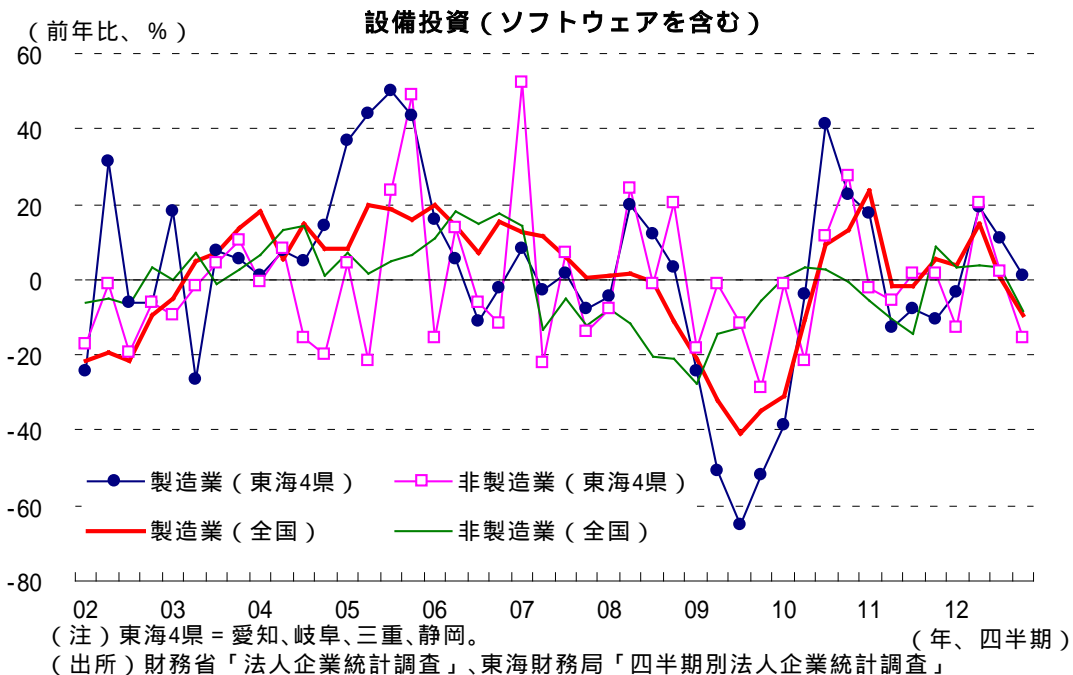
6. 住宅投資 ~ 緩やかに持ち直している

2月の東海4県の住宅着工戸数は前月比で -0.4%と2ヶ月ぶりに減少した。前年比では+6.5%の8469戸と6ヶ月連続で増加し、利用関係別の寄与度では、持家と貸家は6ヶ月連続、分譲は7ヶ月連続でプラスに寄与した。今後も、消費税増税前の駆け込み需要に対応したアパート・マンション建設に加え、持家の駆け込みも予想され、持ち直し傾向が続くとみられる。

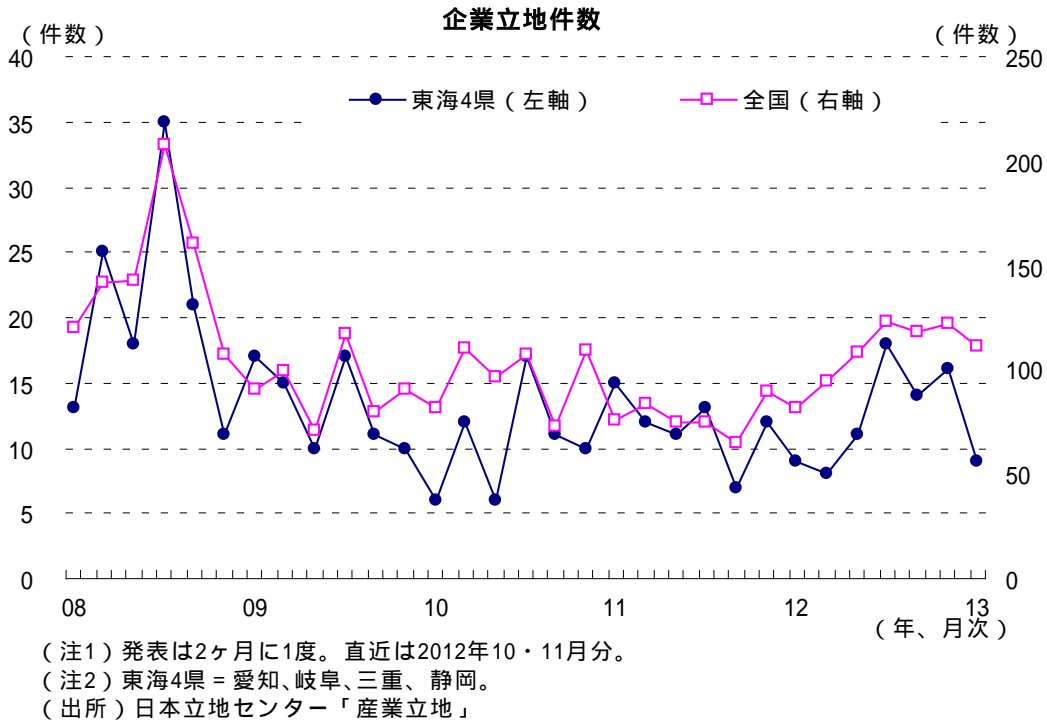


7. 設備投資 ~ 増加が一服している

2012年10~12月期の東海4県の製造業の設備投資は、前年比+0.9%と3四半期連続で増加したが、非製造業(ソフトウェアを含む)は前年比-15.6%と減少に転じた。設備投資は全国比で弱めの動きが続いていたが製造業では上回ってきている。足元では増加が一服しており、日銀短観3月調査では、13年度の設備投資計画が、製造業で+0.2%、非製造業で-5.2%となっており慎重な動きとなっている。

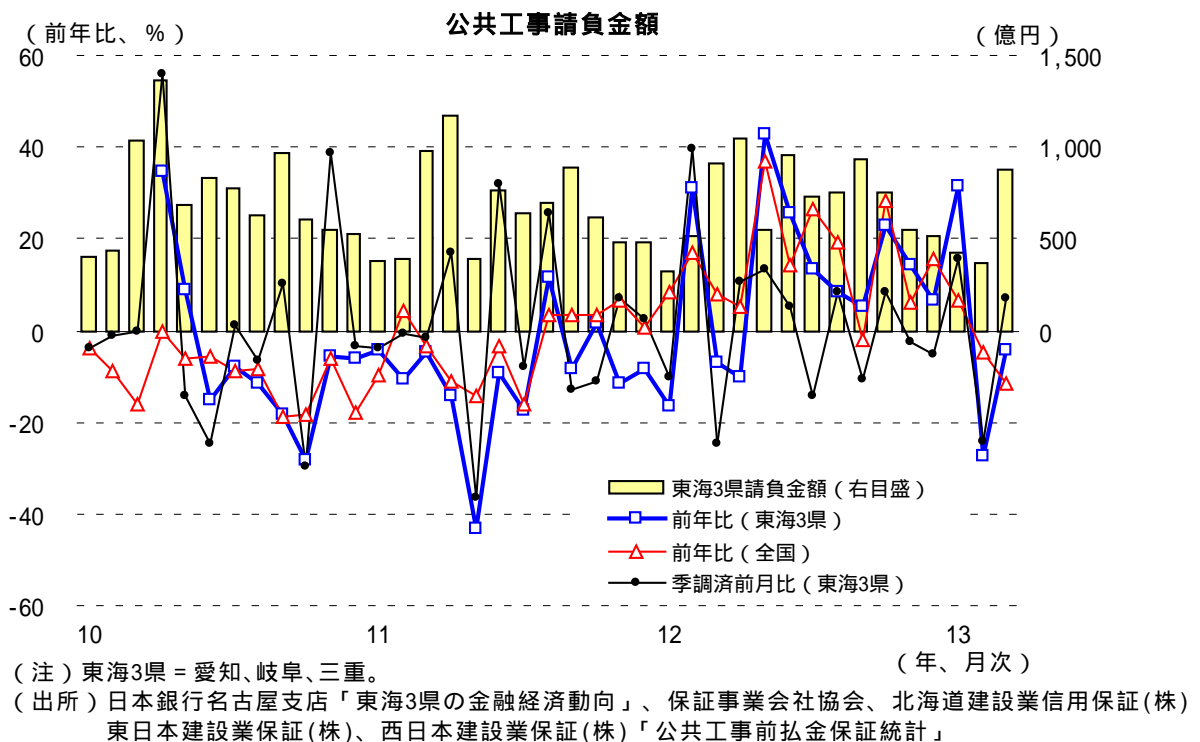


2012年12月・2013年1月の東海4県の企業立地件数は、前年同期で横ばい、前期の2012年10・11月（16件）と比べて減少した。東海では、円高定着などもあり製造業を中心に全国と比べて企業立地件数が伸び悩んだ後、2012年度後半以降徐々に増加傾向に転じてきていたが、足元では下振れている。



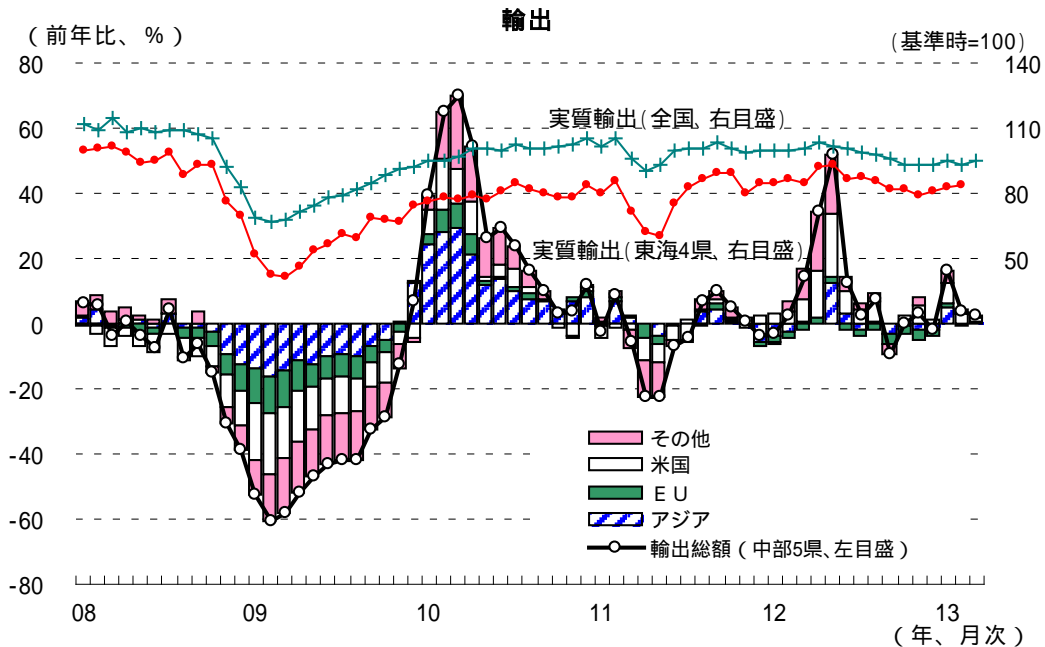
8 . 公共投資 ~ 増加基調で推移

3月の東海3県の公共工事請負額は、前年比 - 4.3%の873億円と減少した。発注者別では国が前年比 - 30.6%と2ヶ月連続で減少、地方は同 + 19.8%と2ヶ月ぶりに増加した。季調済前月比でも + 7.1%と増加した。東海3県では災害復旧及び防災対策工事などが下支えとなり、増加基調で推移しており、4月以降は、補正予算の執行に伴う公共事業の増加が見込まれる。



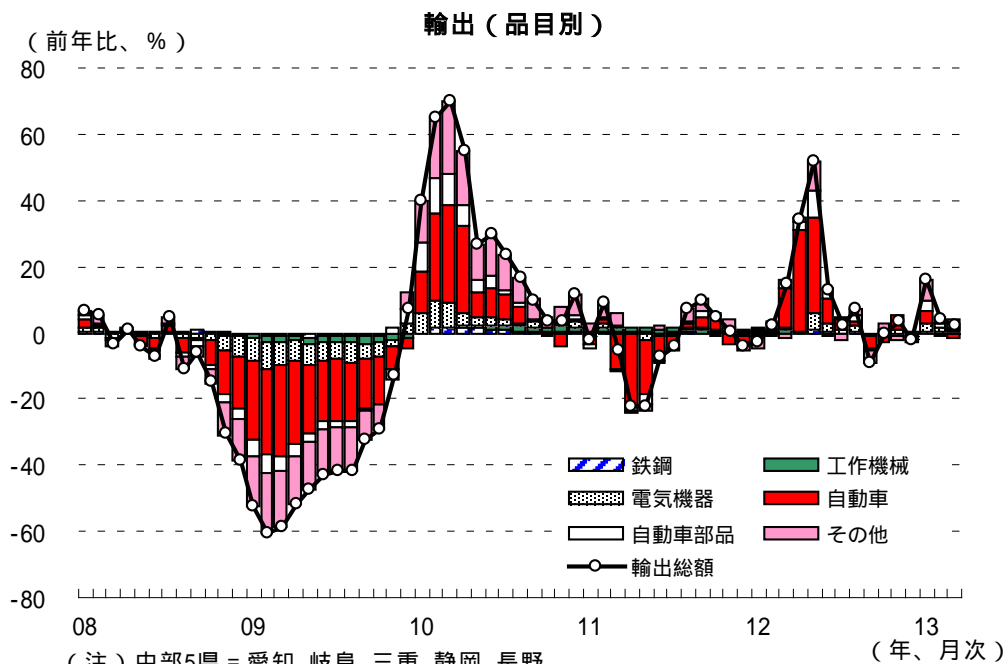
9. 輸出入 ~輸出は持ち直し、輸入は横ばい

2月の実質輸出（季調済）は前月比+1.4%と3ヶ月連続で増加した。3月の名古屋税関管内の輸出額は前年比+2.4%と3ヶ月連続で増加した。地域別にみると、米国向けが同+1.5%と6ヶ月連続、アジア向けが同+0.4%と3ヶ月連続で増加した。EU向けは同-0.2%と2ヶ月連続で減少した。今後の輸出は、世界経済の緩やかな回復とともに持ち直し基調が続くと予想される。



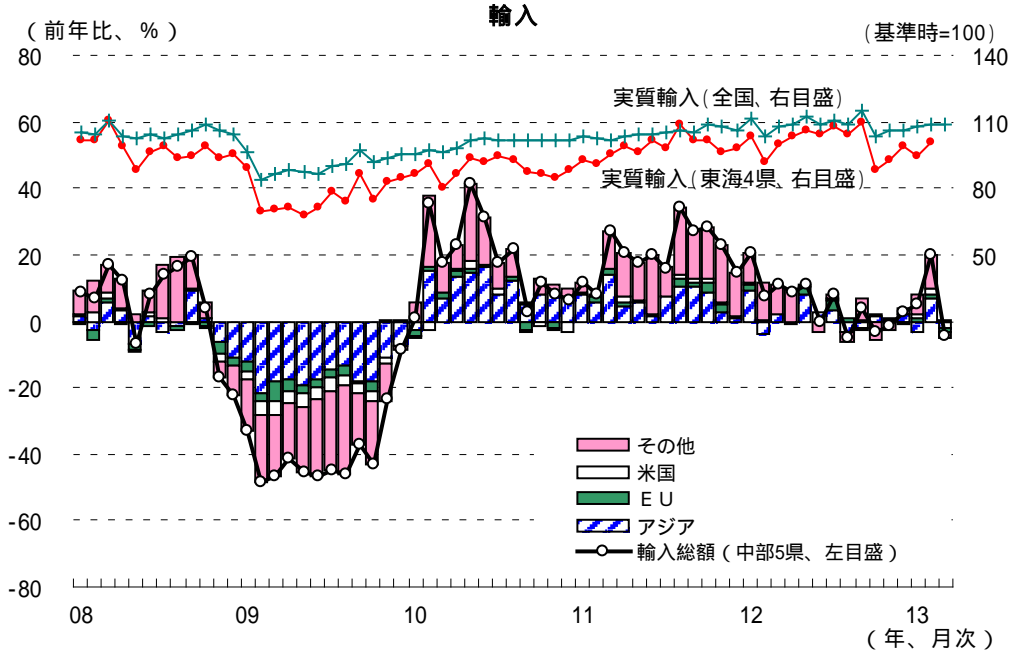
(注1) 実質輸出 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

3月の名古屋税関管内の輸出額を品目別にみると、全体では前年比+2.4%と伸びたものの、自動車と同-1.4%ポイントとマイナス寄与に転じ、自動車部品(同+0.4%ポイント)や電気機器(同+0.9%ポイント)のプラス寄与が下支えとなった。



(注) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」

2月の実質輸入（季調済）は前月比+6.4%と2ヶ月ぶりに増加した。10月の地球温暖化対策税の導入前の駆け込み輸入の反動により水準が低下していたが横ばい圏の動きになってきた。3月の名古屋税関管内の輸入額は前年比-4.5%と4ヶ月ぶりに減少した。今後もドル円相場や資源相場の影響はあるものの、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



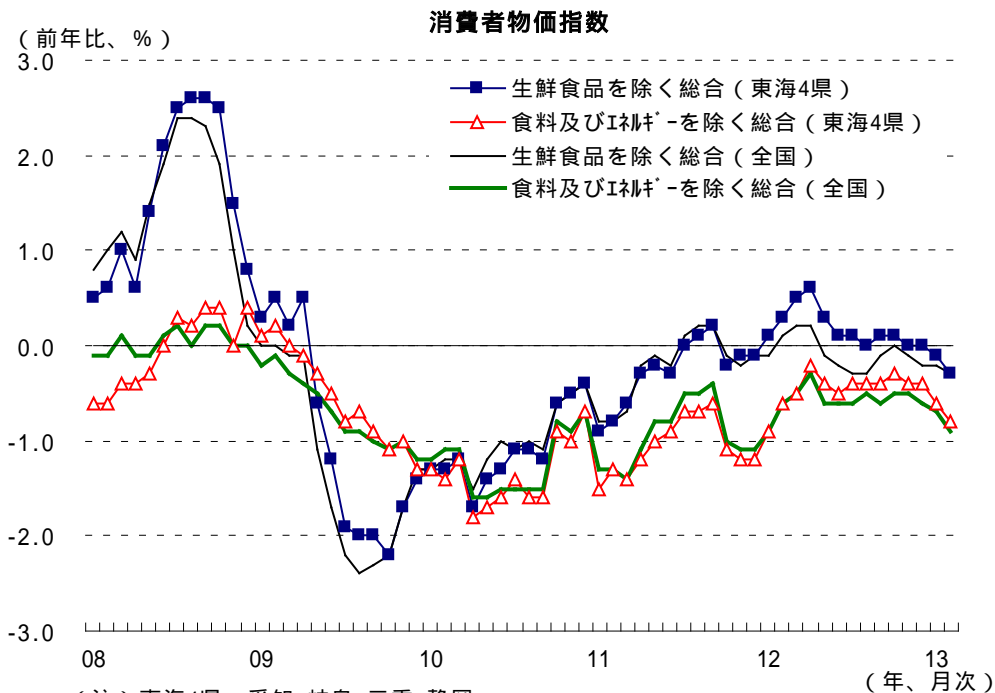
（注1）実質輸入 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。

（注2）中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。

（出所）財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

10. 物価 ~ 消費者物価は小幅下落

2月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合では、電気・ガス料金などが上昇したが家電製品や日用品の下落により、前年比-0.3%と低下した。食料・エネルギーを除く総合では同-0.8%と下落幅が拡大した。今後は、円安に伴う輸入物価の上昇に加え、4月以降の小麦や食用油、電気・ガス料金や自賠責保険の値上げなど物価上昇要因が増えるため、緩やかな上昇が見込まれる。

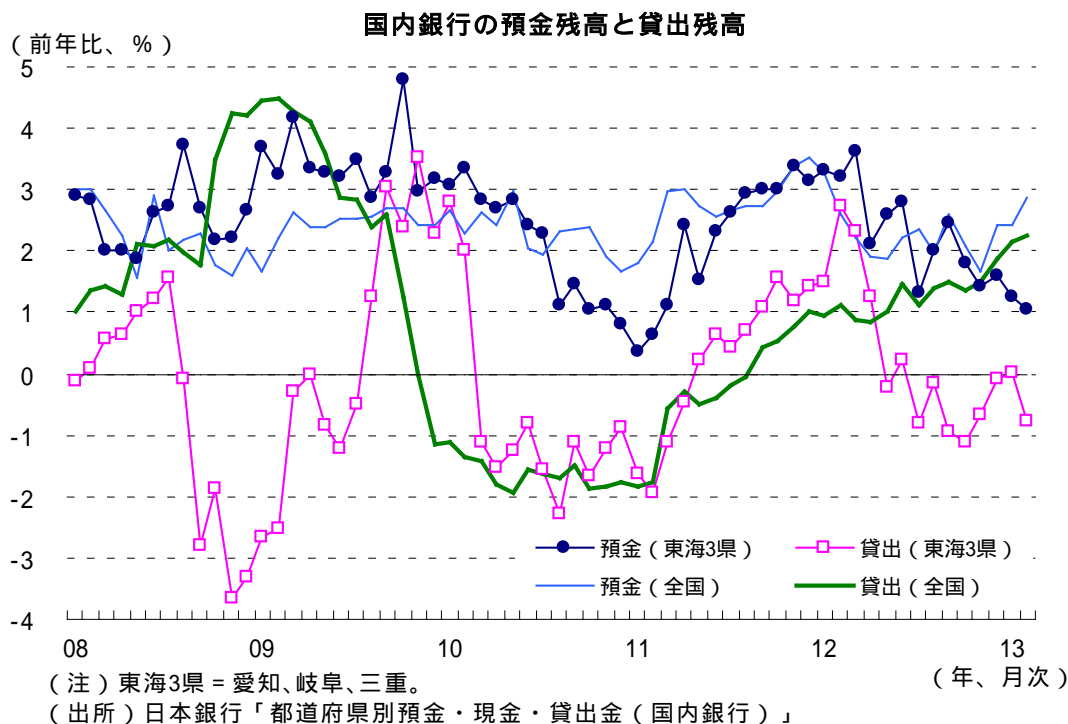


（注）東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。

（出所）総務省「消費者物価指数」

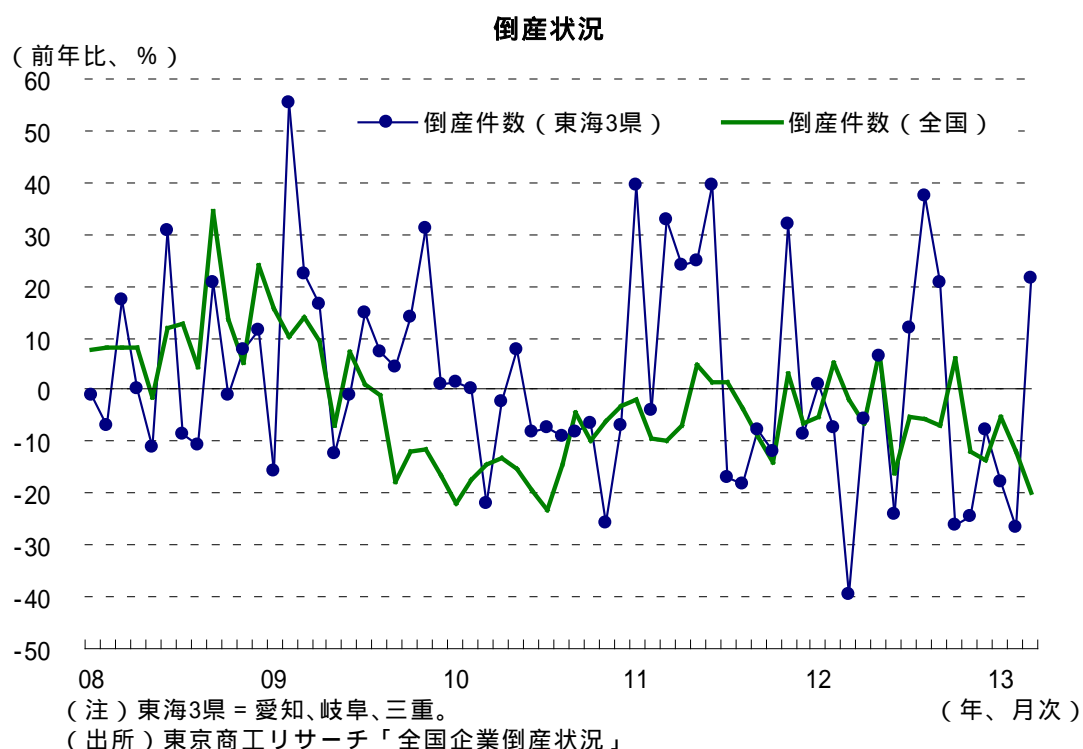
11. 金融 ~ 預金は増加、貸出は減少

2月の東海3県の預金残高（国内銀行ベース）は、企業が手元資金を取り崩しているものの、個人預金が堅調に推移し、前年比+1.1%と増加した。一方、貸出残高（国内銀行ベース）は同-0.8%と減少した。今後は、堅調な自動車生産に伴って企業の運転資金需要が高まる可能性もあるが、設備投資は慎重な動きが続いており、貸出残高が増加に転じたとしても弱めの動きで推移する可能性が高い。



12. 倒産 ~ 倒産件数は増加、負債総額は減少

3月の東海3県の倒産件数は、愛知県（前年比+32.1%）、三重県（同+33.3%）で増加したが、岐阜県（同-16.7%）では減少した。東海3県全体では前年比+21.7%の101件と6ヶ月ぶりに前年を上回った。負債総額は、同-34.9%の114億円と2ヶ月ぶりに減少している。



【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	→		↗	輸出	全国	→		↗
	東海	↗		↗		東海	↗		↗
	関西	→		↗		関西	↘		→
個人消費	全国	↗		↗	輸入	全国	↗		→
	東海	→		→		東海	→		→
	関西	→		→		関西	→		→
住宅投資	全国	↗		↗	生産	全国	↗		↗
	東海	↗		↗		東海	↗		→
	関西	→		→		関西	↗		↗
設備投資	全国	↘		↗	雇用	全国	→		↗
	東海	→		→		東海	→		→
	関西	→		→		関西	→		↗
公共投資	全国	↗		↗	賃金	全国	↘		→
	東海	↗		↗		東海	→		↗
	関西	↘		↗		関西	↘		→

: 晴れ
 : 薄日
 : 曇り
 : 小雨
 : 雨

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は4月2日時点の予報。

【各項目のヘッドライン】

項目		3月のコメント	4月のコメント
1. 景気全般	全国	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	東海	持ち直している	持ち直している
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
2. 生産	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	増加している	増加している
	関西	持ち直しつつある	持ち直しつつある
3. 雇用	全国	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	東海	持ち直している	横ばい圏で推移
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
4. 賃金	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	減少している	下げ止まりつつある
	関西	弱含んでいる	弱含んでいる
5. 個人消費	全国	横ばい	持ち直しの動きがみられる
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
6. 住宅投資	全国	横ばい	緩やかに増加
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
7. 設備投資	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	増加が一服している	増加が一服している
	関西	持ち直しの動きが鈍っている	持ち直しの動きが鈍っている
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	増加基調で推移	増加基調で推移
	関西	増加基調で推移	このところ減少している
9. 輸出入	全国	輸出は下げ止まっている、輸入は横ばい	輸出は下げ止まっている、輸入は横ばい
	東海	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	輸出は持ち直し、輸入は横ばい
	関西	輸出、輸入ともに横ばい	輸出はこのところ減少、輸入は横ばい
10. 物価	全国	国内企業物価、消費者物価とも横ばい	国内企業物価は横ばい、消費者物価は緩やかに下落
	東海	消費者物価は横ばい	消費者物価は小幅下落
	関西	消費者物価は小幅下落	消費者物価は下落
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金は増加、貸出は横ばい	預金は増加、貸出は減少
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数は増加、負債総額は減少
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

「グラフで見る東海経済」の見方

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と関西地区（グラフで見る関西経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。